

## 貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>45,028</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,413</b>
現金及び預金	40,727	未払費用	368
売掛金	1,380	納税充当金	180
前払費用	2,924	未払消費税等	353
貸倒引当金	△ 5	前受金	3,422
<b>固定資産</b>	<b>705</b>	預り金	89
<b>(有形固定資産)</b>	<b>415</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,413</b>
建物附属設備	263	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	152	<b>株主資本</b>	<b>41,320</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>290</b>	資本金	42,000
敷金	240	利益剰余金	△ 679
差入保証金	50	その他利益剰余金	△ 679
		繰越利益剰余金	△ 679
		<b>純資産合計</b>	<b>41,320</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,734</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,734</b>

(注) 当期純利益 165千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。